

## 平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 共和工業所  
 コード番号 5971 URL <http://www.kyowakogyosyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 笠本 廣業  
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月21日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0761-21-0531  
平成23年7月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	10,995	75.5	1,727	89.7	1,735	466.7	1,067	451.4
22年4月期	6,265	△28.0	173	△73.4	306	△58.1	193	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	157.20	—	14.2	16.5	15.7
22年4月期	28.51	—	2.8	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 7百万円 22年4月期 5百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	11,706	8,097	69.2	1,192.03
22年4月期	9,396	6,965	74.1	1,025.27

(参考) 自己資本 23年4月期 8,097百万円 22年4月期 6,965百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	1,558	△339	△286	1,856
22年4月期	823	△467	△301	938

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	52.6	1.5
23年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	9.5	1.4
24年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

### 3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△0.7	700	△23.0	700	△22.0	400	△30.1	58.89
通期	11,000	0.0	1,600	△7.4	1,600	△7.8	1,000	△6.4	147.21

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年4月期	6,800,000 株	22年4月期	6,800,000 株
23年4月期	7,196 株	22年4月期	6,187 株
23年4月期	6,792,927 株	22年4月期	6,793,813 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「翌事業年度の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 重要な会計方針	P. 14
(7) 会計方針の変更	P. 15
(8) 表示方法の変更	P. 16
(9) 追加情報	P. 16
(10) 財務諸表に関する注記事項	P. 17
(貸借対照表関係)	P. 17
(損益計算書関係)	P. 17
(株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(退職給付関係)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 20
(持分法損益等)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. その他	P. 22
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、ようやくリーマンショックからの立ち直りの気配を見せはじめたかの矢先に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産の混乱及び電力不足などが経済に大きな影響を与え、一刻も早い復興が望まれております。また、海外におきましては欧州の一部の国で財政問題などの不安定な要素がありますが、欧州・北米での回復の兆しが見えはじめており、中国及びアジアの新興国は引き続き好調に推移しております。その結果、当事業年度の当社の業績は、主力である建設機械向け製品に対する中国などの新興国からの需要が増加し大幅に改善しております。

この結果、当事業年度の売上高は109億95百万円（前期比75.5%増）、営業利益17億27百万円（前期比897.7%増）、経常利益17億35百万円（前期比466.7%増）、当期純利益10億67百万円（前期比451.4%増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上74億35百万円（前期比91.4%増、35億51百万円増）、海外売上19億57百万円（前期比84.5%増、8億96百万円増）となりました。

中国などの新興国からの需要が高い水準で推移しました。また、日・米・欧でも回復しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、10億46百万円（前期比9.5%増、90百万円増）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、2億30百万円（前期比102.7%増、1億16百万円増）となりました。

アジアを中心とした外需が牽引し回復しました。

#### ② 翌事業年度の見通し

当社の主力である建設機械メーカー向け製品は、本年度以降も中国、アジアなどの新興国は需要が高水準に維持され、北米・欧州においても本格的に回復すると考えられていますが、この度の東日本大震災が想定をはるかに超え広範囲に複合的な災害であることにより、今後の企業の生産活動において、先々の予測に柔軟な対応が必要となります。

このような状況の中、翌事業年度の業績につきましては、売上高110億円（前期比0.0%増）、営業利益16億円（前期比7.4%減）、経常利益16億円（前期比7.8%減）、当期純利益10億円（前期比6.4%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末は、総資産117億6百万円となり、前事業年度末と比して23億10百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は72億73百万円となり、前事業年度末に比して現金及び預金が2億61百万円、外貨預金が6億55百万円増加、売上債権が11億72百万円増加したことにより、前事業年度末と比し22億98百万円増加となりました。固定資産は、有形固定資産が機械装置の設置等に2億22百万円の設備投資を行いました。減価償却費計上等により前事業年度末と比し3億64百万円減少し、投資その他の資産が関係会社出資金1億24百万円の増加、投資有価証券の2億37百万円の増加等により前事業年度末と比して3億67百万円増加したことより、前事業年度末と比して12百万円増加しました。

負債の部では、流動負債は29億96百万円となり、支払手形及び買掛金が5億4百万円増加、未払法人税等が5億96百万円増加したことから、前事業年度と比して12億47百万円の増加となりました。固定負債は6億12百万円となり、長期借入金の返済等により前事業年度と比して68百万円減少となりました。その結果、負債合計は36億9百万円となり、前事業年度末と比して11億78百万円の増加となりました。

純資産は、別途積立金1億円、当期末処分利益8億74百万円の増加等により80億97百万円となり、前事業年度末と比して11億31百万円増加しました。

自己資本比率は4.9ポイント減少の69.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は18億56百万円となり、前事業年度末に比較して9億17百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益17億79百万円、減価償却費5億82百万円、仕入債務の増加5億4百万円などを計上しましたが、一方で売上債権の増加11億69百万円、法人税等の支払額1億97百万円等により、営業活動によって得られた資金は15億58百万円(前期比7億34百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に2億2百万円、関係会社出資金の払い込みに1億24百万円、投資有価証券の取得に59百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入が50百万円あったことから、投資活動により3億39百万円の資金を要しました(前期比1億28百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済1億82百万円、配当金の支払に1億2百万円の資金をそれぞれ充当したことから、財務活動により2億86百万円の資金を要しました(前期比14百万円減)。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金については、上記基本方針に基づき、当事業年度も1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

翌事業年度の配当は、当期同様、利益分配に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり15円と予想しております。

## (4) 事業等のリスク

以下の文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### ① 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社は従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、非建設機械部門は14.6%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開して売上比率を高めていきます。

### ② 材料価格の変動について

当社の主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響によって価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成23年4月期でそれぞれ59.3%、44.9%と高く、当社の業績は鋼材価格の変動によって影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社共和工業所(当社)及び子会社である共和機械(山東)有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関連会社である有限会社ワイ・エム・ジイにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、昨年 10 月に設立し、本年 10 月の現地生産に向け工場を建設中であり  
ます。

株式会社 Netzlen 小松は当社製品の無断変速機用シャフトの高周波焼入れ加工を行っております。  
また、有限会社ワイ・エム・ジイとの取引関係は有りません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、  
安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等の分  
野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社  
員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定し  
た収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかりま  
す。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の主力である建設機械業界は、リーマンショック後の大幅な落ち込みから、中国をはじめとす  
る新興国の経済成長に牽引され、いち早く回復基調で推移しました。

このような事業環境の中で、経営計画を見直し、2011 年 5 月より 2014 年 4 月までの 3 年間を対象  
に、中期経営計画をスタートさせました。

この中期経営計画では、「中国現地生産体制の確立」、「変化への迅速かつ柔軟な対応」、「総合的な  
競争力の強化」を 3 大テーマとして取り組んでいきます。

各建設機械メーカーは中国での現地生産の強化に加え、更なる原価低減のため部品の現地調達割合  
を高めています。

当社も急速に増大する中国需要を将来にわたり確実に取り込むため、昨年 10 月に中国山東省済寧  
市に共和機械（山東）有限公司を設立し、本年 10 月を目標に現地生産の決定をしました。中国での  
生産は後発メーカーとなりますが、本社と同等もしくはそれ以上の「高品質・高強度のボルト」の生  
産を目指してまいります。

また、材料値上げが予想される中、当社の強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、一  
段のコストダウンによる価格競争力を高めるため徹底した固定費削減により、低成長下においても安  
定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業を強力に展開して、建設  
機械向けや自動車部品の分野で新規需要開拓を進めて、売上拡大に努めてまいります。

次に、競争力の基盤強化についてですが、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源  
の教育強化をはかり、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効  
活用して競争力の基盤強化をはかってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する  
基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と本項目とが重複しますので、記載を省  
略しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,850	2,936,460
受取手形	305,349	※ <sup>3</sup> 467,414
売掛金	2,107,188	※ <sup>3</sup> 3,117,200
有価証券	50,000	100,063
商品及び製品	160,558	201,211
仕掛品	129,895	132,326
原材料及び貯蔵品	90,056	115,609
前払費用	1,215	782
繰延税金資産	79,772	145,773
その他	32,272	57,101
貸倒引当金	—	△720
流動資産合計	4,975,159	7,273,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sup>1,2</sup> 1,668,106	※ <sup>1,2</sup> 1,671,406
減価償却累計額	△776,812	△833,769
建物(純額)	891,294	837,636
構築物	※ <sup>2</sup> 219,835	※ <sup>2</sup> 223,110
減価償却累計額	△118,955	△139,265
構築物(純額)	100,879	83,844
機械及び装置	※ <sup>2</sup> 6,006,735	※ <sup>2</sup> 5,967,228
減価償却累計額	△4,399,516	△4,619,342
機械及び装置(純額)	1,607,218	1,347,885
車両運搬具	50,490	52,590
減価償却累計額	△39,432	△45,693
車両運搬具(純額)	11,058	6,897
工具、器具及び備品	※ <sup>2</sup> 358,914	※ <sup>2</sup> 367,250
減価償却累計額	△267,323	△312,142
工具、器具及び備品(純額)	91,590	55,107
土地	※ <sup>1,2</sup> 643,738	※ <sup>1,2</sup> 650,354
有形固定資産合計	3,345,779	2,981,727
無形固定資産		
ソフトウェア	6,618	15,670
電話加入権	266	266
水道施設利用権	229	197
無形固定資産合計	7,113	16,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	913,839	1,151,749
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	10,270	10,270
関係会社出資金	—	124,290
長期貸付金	92,055	92,137
長期前払費用	547	547
保険積立金	22,566	26,223
会員権	48,531	50,854
その他	2,860	—
貸倒引当金	△29,449	△27,588
投資その他の資産合計	1,068,220	1,435,482
固定資産合計	4,421,113	4,433,344
資産合計	9,396,273	11,706,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	529,669	※3 961,456
買掛金	429,970	502,487
1年内返済予定の長期借入金	※1 182,930	※1 150,990
リース債務	—	2,997
未払金	252,975	349,308
未払費用	16,249	22,085
未払法人税等	135,696	732,341
未払消費税等	75,011	107,127
預り金	2,561	3,012
賞与引当金	124,496	165,036
流動負債合計	1,749,560	2,996,843
固定負債		
長期借入金	※1 150,990	—
リース債務	—	10,990
繰延税金負債	138,566	240,449
退職給付引当金	160,433	164,947
役員退職慰労引当金	231,222	196,101
固定負債合計	681,212	612,489
負債合計	2,430,772	3,609,332



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58,048	43,873
別途積立金	5,000,000	5,100,000
繰越利益剰余金	451,547	1,331,651
利益剰余金合計	5,657,595	6,623,525
自己株式	△5,332	△5,958
株主資本合計	6,708,504	7,673,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,995	423,425
評価・換算差額等合計	256,995	423,425
純資産合計	6,965,500	8,097,234
負債純資産合計	9,396,273	11,706,567

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	6,265,514	10,995,251
売上原価		
製品期首たな卸高	186,461	160,558
当期製品製造原価	5,358,074	8,317,505
合計	5,544,536	8,478,064
製品期末たな卸高	160,558	201,211
製品売上原価	※2 5,383,978	※2 8,276,853
売上総利益	881,536	2,718,398
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	270,977	491,709
広告宣伝費	2,415	2,910
貸倒引当金繰入額	2,860	720
役員報酬	52,445	47,770
給料及び手当	115,195	117,485
賞与	17,742	26,530
賞与引当金繰入額	14,439	23,566
退職給付費用	11,141	10,732
役員退職慰労引当金繰入額	11,409	11,167
福利厚生費	31,360	34,503
交際費	12,742	11,886
旅費及び交通費	17,330	33,524
消耗品費	10,864	11,986
減価償却費	20,897	20,178
支払手数料	37,649	42,522
賃借料	2,292	2,409
その他	76,620	101,305
販売費及び一般管理費合計	708,385	990,909
営業利益	173,151	1,727,488
営業外収益		
受取利息	3,474	1,426
受取配当金	10,553	11,027
受取保険金	—	3,000
助成金収入	101,353	3,864
その他	22,897	6,623
営業外収益合計	138,277	25,943
営業外費用		
支払利息	5,115	2,809
為替差損	—	14,635
営業外費用合計	5,115	17,444
経常利益	306,313	1,735,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,961
役員退職慰労引当金戻入額	27,359	46,288
補助金収入	70,900	—
特別利益合計	98,259	48,249
特別損失		
固定資産除売却損	*1 2,154	*1 3,451
投資有価証券評価損	—	210
会員権評価損	5,696	1,542
固定資産圧縮損	70,841	—
特別損失合計	78,692	5,204
税引前当期純利益	325,881	1,779,033
法人税、住民税及び事業税	133,544	788,129
法人税等調整額	△1,324	△76,932
法人税等合計	132,219	711,196
当期純利益	193,661	1,067,836

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	592,000	592,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	592,000	592,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	464,241	464,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,241	464,241
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	148,000	148,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,000	148,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	72,222	58,048
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14,174	△14,174
当期変動額合計	△14,174	△14,174
当期末残高	58,048	43,873
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,800,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	5,000,000	5,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	545,618	451,547
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14,174	14,174
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
当期変動額合計	△94,071	880,103
当期末残高	451,547	1,331,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,565,841	5,657,595
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
当期変動額合計	91,754	965,929
当期末残高	5,657,595	6,623,525
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,332	△5,332
当期変動額		
自己株式の取得	—	△625
当期変動額合計	—	△625
当期末残高	△5,332	△5,958
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,616,750	6,708,504
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
自己株式の取得	—	△625
当期変動額合計	91,754	965,304
当期末残高	6,708,504	7,673,809
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	127,467	256,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,527	166,430
当期変動額合計	129,527	166,430
当期末残高	256,995	423,425
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,744,218	6,965,500
当期変動額		
剰余金の配当	△101,907	△101,907
当期純利益	193,661	1,067,836
自己株式の取得	—	△625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,527	166,430
当期変動額合計	221,282	1,131,734
当期末残高	6,965,500	8,097,234

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	325,881	1,779,033
減価償却費	671,031	582,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454	40,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,860	△2,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,034	4,514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,975	△35,121
受取利息及び受取配当金	△17,137	△14,730
支払利息	5,115	2,809
固定資産除売却損益 (△は益)	2,154	3,451
固定資産圧縮損	70,841	—
為替差損益 (△は益)	—	14,635
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	210
会員権評価損	5,696	1,542
補助金収入	△70,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,047,513	△1,169,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,197	△68,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	375,060	504,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,329	32,116
その他	80,350	67,441
小計	581,413	1,743,562
利息及び配当金の受取額	17,803	14,948
利息の支払額	△4,902	△2,491
補助金の受取額	70,900	—
法人税等の還付額	161,205	—
法人税等の支払額	△3,006	△197,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,414	1,558,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,030,000	△2,130,000
定期預金の払戻による収入	2,030,000	2,130,000
有形固定資産の取得による支出	△562,784	△202,260
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
無形固定資産の取得による支出	△1,199	—
有価証券の償還による収入	207,593	50,000
投資有価証券の取得による支出	△109,178	△59,075
関係会社出資金の払込による支出	—	△124,290
その他	△1,756	△6,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,324	△339,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199,560	△182,930
リース債務の返済による支出	—	△999
自己株式の取得による支出	—	△625
配当金の支払額	△101,993	△102,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,553	△286,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△14,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,535	917,609
現金及び現金同等物の期首残高	884,315	938,850
現金及び現金同等物の期末残高	938,850	1,856,460

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8 年～38 年 機械及び装置 10 年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



項目	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は 6,095 千円であります。

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する注記は記載しておりません。	

(10) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 4 月 30 日)																																																
<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,134</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,300 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table>	建物	42,890 千円	土地	10,244	計	53,134	1年内返済予定の長期借入金	91,300 千円	長期借入金	75,900	建物	49,045 千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885	<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,002</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,900 千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 固定資産について、取得価額から控除されている市および県からの助成金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,045 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,885</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 3. 期末日満期手形及び期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,185 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">174,167</td> </tr> </table>	建物	39,758 千円	土地	10,244	計	50,002	1年内返済予定の長期借入金	75,900 千円	建物	49,045 千円	構築物	1,976	機械及び装置	42,286	工具、器具及び備品	3,723	土地	67,854	計	164,885	受取手形	79,185 千円	売掛金	3,621	支払手形	174,167
建物	42,890 千円																																																
土地	10,244																																																
計	53,134																																																
1年内返済予定の長期借入金	91,300 千円																																																
長期借入金	75,900																																																
建物	49,045 千円																																																
構築物	1,976																																																
機械及び装置	42,286																																																
工具、器具及び備品	3,723																																																
土地	67,854																																																
計	164,885																																																
建物	39,758 千円																																																
土地	10,244																																																
計	50,002																																																
1年内返済予定の長期借入金	75,900 千円																																																
建物	49,045 千円																																																
構築物	1,976																																																
機械及び装置	42,286																																																
工具、器具及び備品	3,723																																																
土地	67,854																																																
計	164,885																																																
受取手形	79,185 千円																																																
売掛金	3,621																																																
支払手形	174,167																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)														
<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△63,036 千円</p>	建物	236 千円	構築物	102	機械及び装置	1,739	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	45	<p>※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>※ 2. 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,655 千円</p>	機械及び装置	3,441 千円	工具、器具及び備品	9
建物	236 千円														
構築物	102														
機械及び装置	1,739														
車両運搬具	30														
工具、器具及び備品	45														
機械及び装置	3,441 千円														
工具、器具及び備品	9														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	6	—	—	6
合計	6	—	—	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 7 月 23 日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成 21 年 4 月 30 日	平成 21 年 7 月 24 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 7 月 22 日 定時株主総会	普通株式	101,907	利益剰余金	15	平成 22 年 4 月 30 日	平成 22 年 7 月 23 日

当事業年度(自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	—	—	6,800
合計	6,800	—	—	6,800
自己株式				
普通株式	6	1	—	7
合計	6	1	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 7 月 22 日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成 22 年 4 月 30 日	平成 22 年 7 月 23 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 7 月 21 日 定時株主総会	普通株式	101,892	利益剰余金	15	平成 23 年 4 月 30 日	平成 23 年 7 月 22 日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,018,850 千円	現金及び預金勘定 2,936,460 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,080,000$	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,080,000$
現金及び現金同等物 <u>938,850</u>	現金及び現金同等物 <u>1,856,460</u>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505,529 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381,893</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u><math>\Delta 5,876,363</math></u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.89 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,529,748 千円及び剰余金 <math>\Delta 2,346,615</math> 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 22 年 4 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><math>\Delta 390,313</math> 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u><math>\Delta 160,433</math></u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">71,485 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,485</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 38,949 千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	17,505,529 千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893	差引額	<u><math>\Delta 5,876,363</math></u>	退職給付債務	$\Delta 390,313$ 千円	年金資産残高	229,879	退職給付引当金	<u><math>\Delta 160,433</math></u>	勤務費用 (注)	71,485 千円	退職給付費用合計	<u>71,485</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、退職金制度の別枠で石川県機械工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,897,460 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,472,753</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u><math>\Delta 1,575,292</math></u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 2.61 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,915,019 千円及び剰余金 1,339,726 千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 23 年 4 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><math>\Delta 407,165</math> 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">242,218</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u><math>\Delta 164,947</math></u></td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">79,231 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>79,231</u></td> </tr> </table> <p>(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 41,190 千円を勤務費用に含めております。</p>	年金資産の額	19,897,460 千円	年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753	差引額	<u><math>\Delta 1,575,292</math></u>	退職給付債務	$\Delta 407,165$ 千円	年金資産残高	242,218	退職給付引当金	<u><math>\Delta 164,947</math></u>	勤務費用 (注)	79,231 千円	退職給付費用合計	<u>79,231</u>
年金資産の額	17,505,529 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	23,381,893																																
差引額	<u><math>\Delta 5,876,363</math></u>																																
退職給付債務	$\Delta 390,313$ 千円																																
年金資産残高	229,879																																
退職給付引当金	<u><math>\Delta 160,433</math></u>																																
勤務費用 (注)	71,485 千円																																
退職給付費用合計	<u>71,485</u>																																
年金資産の額	19,897,460 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	21,472,753																																
差引額	<u><math>\Delta 1,575,292</math></u>																																
退職給付債務	$\Delta 407,165$ 千円																																
年金資産残高	242,218																																
退職給付引当金	<u><math>\Delta 164,947</math></u>																																
勤務費用 (注)	79,231 千円																																
退職給付費用合計	<u>79,231</u>																																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 4 月 30 日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,296</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,810</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,380</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,772</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,815</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,179</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,915</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,537</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,378</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">174,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,945</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,566</td> <td></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	50,296	千円	たな卸資産評価損	20,083		未払事業税	10,810		未払社会保険料	6,564		その他	1,625		繰延税金資産計	89,380		特別償却準備金	9,608		繰延税金負債計	9,608		繰延税金資産の純額	79,772		ゴルフ会員権評価損	12,507		退職給付引当金	64,815		役員退職慰労引当金	93,414		その他	8,179		繰延税金資産小計	178,915		評価性引当額	△113,537		繰延税金資産合計	65,378		特別償却準備金	29,739		その他有価証券評価差額金	174,205		繰延税金負債計	203,945		繰延税金負債の純額	138,566		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,674</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,599</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,929</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">864</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,991</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,773</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,152</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△100,059</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,092</td> <td></td> </tr> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,449</td> <td></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	66,674	千円	たな卸資産評価損	25,599		未払事業税	52,929		未払社会保険料	8,922		その他	864		繰延税金資産計	154,991		特別償却準備金	9,217		繰延税金負債計	9,217		繰延税金資産の純額	145,773		ゴルフ会員権評価損	13,130		退職給付引当金	66,638		役員退職慰労引当金	79,224		その他	8,158		繰延税金資産小計	167,152		評価性引当額	△100,059		繰延税金資産合計	67,092		特別償却準備金	20,522		その他有価証券評価差額金	287,020		繰延税金負債計	307,542		繰延税金負債の純額	240,449	
賞与引当金	50,296	千円																																																																																																																							
たな卸資産評価損	20,083																																																																																																																								
未払事業税	10,810																																																																																																																								
未払社会保険料	6,564																																																																																																																								
その他	1,625																																																																																																																								
繰延税金資産計	89,380																																																																																																																								
特別償却準備金	9,608																																																																																																																								
繰延税金負債計	9,608																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	79,772																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,507																																																																																																																								
退職給付引当金	64,815																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	93,414																																																																																																																								
その他	8,179																																																																																																																								
繰延税金資産小計	178,915																																																																																																																								
評価性引当額	△113,537																																																																																																																								
繰延税金資産合計	65,378																																																																																																																								
特別償却準備金	29,739																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	174,205																																																																																																																								
繰延税金負債計	203,945																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	138,566																																																																																																																								
賞与引当金	66,674	千円																																																																																																																							
たな卸資産評価損	25,599																																																																																																																								
未払事業税	52,929																																																																																																																								
未払社会保険料	8,922																																																																																																																								
その他	864																																																																																																																								
繰延税金資産計	154,991																																																																																																																								
特別償却準備金	9,217																																																																																																																								
繰延税金負債計	9,217																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	145,773																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	13,130																																																																																																																								
退職給付引当金	66,638																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	79,224																																																																																																																								
その他	8,158																																																																																																																								
繰延税金資産小計	167,152																																																																																																																								
評価性引当額	△100,059																																																																																																																								
繰延税金資産合計	67,092																																																																																																																								
特別償却準備金	20,522																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	287,020																																																																																																																								
繰延税金負債計	307,542																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	240,449																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
関連会社に対する投資の金額 7,000 千円	関連会社に対する投資の金額 7,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 118,530	持分法を適用した場合の投資の金額 135,598
持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,142	持分法を適用した場合の投資利益の金額 7,867

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
1株当たり純資産額 1,025 円 27 銭	1株当たり純資産額 1,192 円 03 銭
1株当たり当期純利益金額 28 円 51 銭	1株当たり当期純利益金額 157 円 20 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 21 年 5 月 1 日 至 平成 22 年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 5 月 1 日 至 平成 23 年 4 月 30 日)
当期純利益 (千円)	193,661	1,067,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	193,661	1,067,836
期中平均株式数 (株)	6,793,813	6,792,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

部門	当事業年度 (自平成 22 年 5 月 1 日 至平成 23 年 4 月 30 日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	9,035,051	193.3
自動車関連 (千円)	1,039,613	109.1
産業機械 (千円)	129,493	227.1
その他 (千円)	227,895	111.4
合計 (千円)	10,432,054	177.2

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

部門	当事業年度 (自平成 22 年 5 月 1 日 至平成 23 年 4 月 30 日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	9,385,761	189.6	6,178	45.3
自動車関連 (千円)	1,046,535	109.5	—	—
産業機械 (千円)	230,216	202.7	—	—
その他 (千円)	325,130	134.0	—	—
合計 (千円)	10,987,644	175.5	6,178	44.8

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



③ 販売実績

部門	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設機械(千円)	9,393,225	189.9
自動車関連(千円)	1,046,635	109.5
産業機械(千円)	230,230	202.7
その他(千円)	325,159	129.9
合計(千円)	10,995,251	175.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱小松製作所	1,034,349	16.5	2,055,986	18.7
ファスナーテック貿易㈱	956,510	15.3	1,738,476	15.8
コマツ物流㈱	662,706	10.6	1,315,158	12.0
コベルコ建機㈱	720,355	11.5	1,161,326	10.6

4. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	111,058	10.5	384,620	19.6
アジア	922,267	86.9	1,536,526	78.5
欧州	27,864	2.6	36,511	1.9
合計	1,061,190 (16.9%)	100.0	1,957,659 (17.8%)	100.0

以上